

大軍拡が破壊するくらしと未来

～防衛費倍増が招く生活破壊・財政金融危機・アジアからの孤立

VS 米日軍需産業の繁栄～

講師： 山田 博文さん (群馬大学名誉教授)



日付	12月4日(月) 18:00～20:00
会場	オンライン
参加人数	20人 参加費 800円
担当委員会	憲法委員会

内容報告

【セミナー内容】

～憲法擁護で平和・福祉経済か、軍拡で戦争・軍需経済か～の項目に即して、アメリカ政府の要請を忠実に実行する日本政府は年間防衛予算を2倍にする軍拡路線を走っている。2倍の約10兆円の規模になると、日本は世界第3位の軍事大国になり、社会保障など福祉や生活関連予算が削減される。戦前の日本の例を見ても、軍事予算と福祉予算の両立は不可能である。自民党の国防部会は、防衛費増額の財源として増税や国債の増発に踏み込んでいる。だが、すでに国債発行残高などの政府債務総額は、GDPの2.6倍に達している。現代日本は突出した「政府債務大国」であり、国家財政は危機的事態にある。しかも倍増した防衛予算の恩恵は米日の少数の軍需大企業の経営を好転させるだけで、不景気なのに物価が上がる事態に国民の反発は強まり、早晚、軍拡路線は頓挫する可能性が高い。今こそ、憲法第9条と25条を輝かせ、アジアの平和と日本経済の再生に邁進する時である。・・・以上のような事柄について、豊富なデータと資料を示しながら、わかりやすい講演が展開された。参加者からの質問も多く出され、充実したセミナーとなった。

視聴者からの感想など

- ・第二次大戦の時のような国の借金になっていることに驚かされます。
- ・経済面から見た日本の現状を詳しく説明していただき、国債の仕組みについては、目から鱗でした。
- ・日本でいかに産業界と官僚と政治家が結びついているかが、よくわかりました。軍需産業の金額は大きく、財政に与える影響の大きいこと、昨今の大学が軍需産業の研究開発と引き換えに研究費をもらっていることは衝撃。
- ・経済分野からの切り口で、憲法第9条、25条に深く関わる内容だった。軍拡路線が国民生活や経済、平和憲法破壊を強行する構造が浮き彫りになったと感じました。

山田先生の資料より

戦前と戦後の一般会計主要歳出内訳 (単位：%)

